

ダイワ・バリュー株・オープン

そこから

(愛称：底力)

運用報告書(全体版)

第41期

(決算日 2020年9月9日)

(作成対象期間 2020年3月10日～2020年9月9日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
37期末(2018年9月10日)	11,290	0	△ 2.9	1,687.61	△ 1.6	96.8	0.9	16,937
38期末(2019年3月11日)	10,170	0	△ 9.9	1,581.44	△ 6.3	95.5	1.3	14,439
39期末(2019年9月9日)	9,755	0	△ 4.1	1,551.11	△ 1.9	94.3	2.1	13,354
40期末(2020年3月9日)	8,674	0	△ 11.1	1,388.97	△ 10.5	90.3	—	11,046
41期末(2020年9月9日)	9,652	0	11.3	1,605.40	15.6	96.0	—	11,968

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

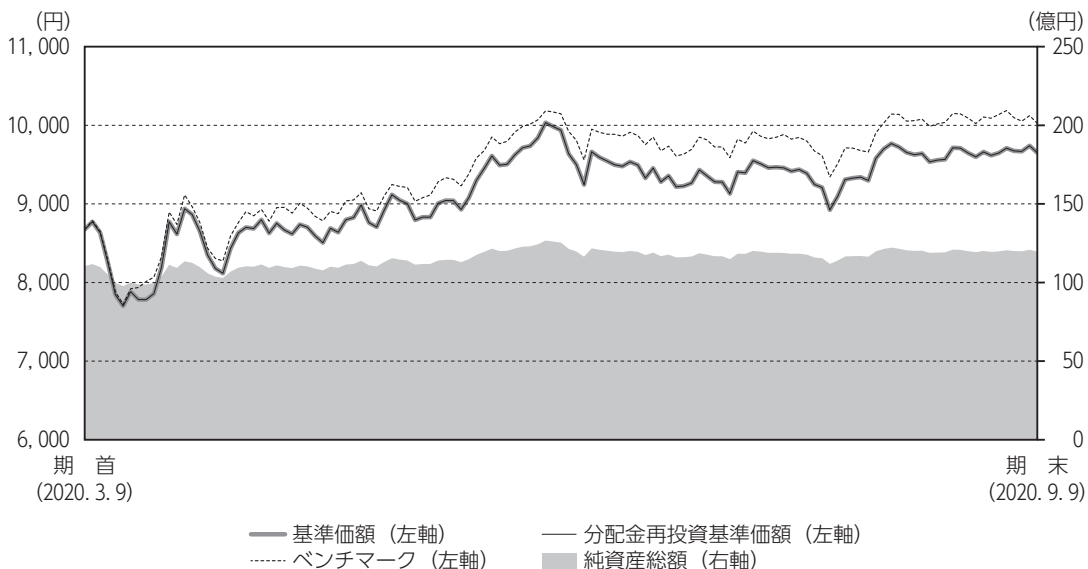
(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* ベンチマークはTOPIXです。

■ 基準価額・騰落率

期首：8,674円

期末：9,652円（分配金0円）

騰落率：11.3%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

世界各国の経済政策への期待から、国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・バリュー株・オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首)2020年3月9日	円	%		%	%	%
	8,674	—	1,388.97	—	90.3	—
3月末	8,651	△ 0.3	1,403.04	1.0	93.2	—
4月末	8,985	3.6	1,464.03	5.4	94.3	—
5月末	9,493	9.4	1,563.67	12.6	95.3	—
6月末	9,357	7.9	1,558.77	12.2	96.8	—
7月末	8,923	2.9	1,496.06	7.7	97.6	—
8月末	9,662	11.4	1,618.18	16.5	96.0	—
(期末)2020年9月9日	9,652	11.3	1,605.40	15.6	96.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

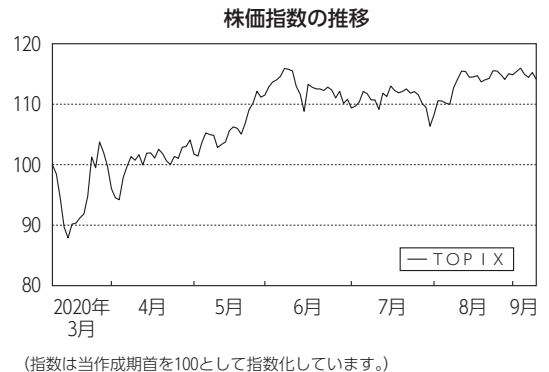
投資環境について

(2020. 3. 10 ~ 2020. 9. 9)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスの感染拡大が中国だけでなく米国においても目立ち始めたほか、国内においても感染者の急激な増加が懸念される状況となり、2020年3月中旬まで大きく下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策を受けて株価は上昇に転じました。新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしてきた欧米で経済活動の再開が進展したことや、国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感されました。しかし6月中旬以降は、米国において新型コロナウイルスの感染拡大が再び懸念され、株価は頭打ちとなりました。7月には、国内における感染拡大が再び目立ち始めたほか、米国の雇用回復への不透明感もあり、7月下旬に株価は再度下落したものの、8月に入ると、ワクチンへの期待の高まりや米国の緩和的な金融政策の長期化期待により、株価は反発しました。



前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

新型コロナウイルス問題がアジアから世界に広がる状況下にあって、実体経済への影響は小さくはなく、不透明感の払しょくに時間を要する一方で、今後の日米欧の金融政策や財政政策への期待も有することから、国内株式市場は上にも下にも振れやすい相場展開となると想定します。

当作成期末にかけての株価下落によって、東証一部の平均PBR（株価純資産倍率）が解散価値といわれる1倍に近づき、個別銘柄では割安感が高まった銘柄が多く見られます。不安定な相場環境にあっては、割安な銘柄の見直しが進みづらい状況にもありますが、割安感がある銘柄の中でも、業績の回復が期待される銘柄や配当政策・自社株買いなどの株主還元策を向上させる銘柄に注目し、中長期的にはそうした変化が株価評価の見直しにつながると期待して、銘柄の調査・選別を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2020. 3. 10 ~ 2020. 9. 9)

■当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

株式組入比率は、中長期的には企業業績は回復に向かうとの想定のもと、95~99%程度で推移させました。

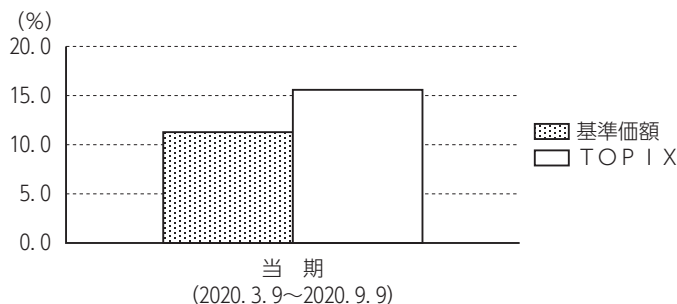
業種構成は、その他製品、機械、小売業などの比率を引き上げた一方、輸送用機器、建設業、その他金融業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、バリュエーション指標面の割安感のほか、今後の業績見通しや株主還元の上昇なども勘案して大日本印刷、日本ハム、コメリなどを買い付けました。一方で、業績の先行き不透明感などからパナソニック、三菱ケミカルHLDGS、黒崎播磨などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は15.6%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は11.3%となりました。ベンチマークの騰落率を上回った金属製品や非鉄金属のオーバーウエートなどはプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を上回ったサービス業やその他製品のアンダーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、タクマ、アルコニックス、富士電機などはプラスに寄与しましたが、オリックス、KDDI、日本電信電話などがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2020年3月10日 ～2020年9月9日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	3,552

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

国内株式市場は、当作成期首時点の低迷状態から回復基調にあり、高値警戒感が強まりつつありますが、新型コロナウイルスワクチンの開発への期待や米国の金融緩和政策の継続、緩やかな回復基調に向かう国内企業業績の動向などを下支えに、底堅い推移を想定します。安倍首相が辞任を表明し、次の政権の政策動向が注目される中で、経済政策については継続される可能性が高いとみられ、市場への影響は限定的と考えます。

先行きが不透明な相場環境にあって、景気敏感株を中心とする割安株の低迷が続いてきましたが、株価の見直しの余地は大きいと考えます。米国の長期金利に下げ止まり感が出たことや、グローバル経済の回復期待から、その変動に影響を受けやすい割安株の見直しの機運は高まりつつあります。そうした割安感がある銘柄の中でも、既存事業の再構築や新たな事業展開などによって業績の回復が期待される銘柄に注目して、調査・選別を行ってまいります。また、中長期的に安定した収益基盤や財務基盤を有し、資本効率の改善や株主を重視する経営姿勢を背景にして、株主還元策の維持・向上を進める銘柄にも注目してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2020. 3. 10～2020. 9. 9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	77円	0.840%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,148円です。
(投 信 会 社)	(41)	(0.453)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0.332)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	3	0.028	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.028)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	80	0.871	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

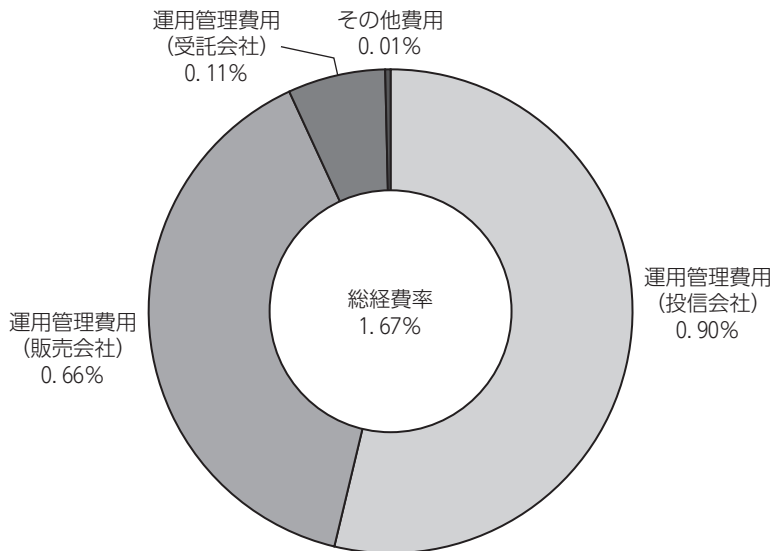
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ・バリュー株・オープン

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2020年3月10日から2020年9月9日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	9,741	20,300	198,543	427,320

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年3月10日から2020年9月9日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	20,053,718千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	60,121,152千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.33

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年3月10日から2020年9月9日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	7,654	2,015	26.3	12,399	1,520	12.3
コール・ローン	263,254	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合18.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2020年3月10日から2020年9月9日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,275千円
うち利害関係人への支払額 (B)	908千円
(B) / (A)	27.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	5,477,037	5,288,235	11,956,699

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年9月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	11,956,699	99.0
コール・ローン等、その他	122,085	1.0
投資信託財産総額	12,078,785	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年9月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	12,078,785,185円
コール・ローン等	117,585,609
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド（評価額）	11,956,699,576
未収入金	4,500,000
(B) 負債	110,080,802
未払解約金	13,005,776
未払信託報酬	96,756,644
その他未払費用	318,382
(C) 純資産総額（A－B）	11,968,704,383
元本	12,400,774,457
次期繰越損益金	△ 432,070,074
(D) 受益権総口数	12,400,774,457口
1万口当り基準価額（C/D）	9,652円

* 期首における元本額は12,734,892,705円、当作成期間中における追加設定元本額は229,771,908円、同解約元本額は563,890,156円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,652円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は432,070,074円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	175,869,457円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	3,058,168,541
(d) 分配準備積立金	1,171,151,803
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	4,405,189,801
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	4,405,189,801
(h) 受益権総口数	12,400,774,457口

■損益の状況

当期 自 2020年3月10日 至 2020年9月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 12,895円
受取利息	499
支払利息	△ 13,394
(B) 有価証券売買損益	1,299,550,939
売買益	1,339,296,650
売買損	△ 39,745,711
(C) 信託報酬等	△ 97,075,217
(D) 当期損益金（A + B + C）	1,202,462,827
(E) 前期繰越損益金	△ 2,620,843,956
(F) 追加信託差損益金	986,311,055
（配当等相当額）	（ 3,058,168,541）
（売買損益相当額）	（△ 2,071,857,486）
(G) 合計（D + E + F）	△ 432,070,074
次期繰越損益金（G）	△ 432,070,074
追加信託差損益金	986,311,055
（配当等相当額）	（ 3,058,168,541）
（売買損益相当額）	（△ 2,071,857,486）
分配準備積立金	1,347,021,260
繰越損益金	△ 2,765,402,389

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・バリュー株・オープン）が投資対象としている「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の決算日（2020年3月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2020年9月9日）現在におけるダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの主要な売買銘柄 株 式

（2020年3月10日から2020年9月9日まで）

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
大日本印刷	294.8	650,464	2,206	トクヤマ	301.7	737,100	2,443
旭化成	643	462,392	719	三菱商事	249.8	559,594	2,240
日本ハム	103.5	447,120	4,320	パナソニック	617.2	535,559	867
商船三井	209.8	403,722	1,924	オリックス	346	484,073	1,399
三菱瓦斯化学	224.8	387,682	1,724	スズキ	113.9	397,936	3,493
センコーグループHLDGS	424.7	356,789	840	三菱ケミカルHLDGS	553.9	344,393	621
三和ホールディングス	421.1	352,070	836	国際石油開発帝石	466.6	331,365	710
コメリ	150.1	351,670	2,342	ウシオ電機	277	318,379	1,149
オルガノ	56.7	323,703	5,709	アイシン精機	97.1	312,133	3,214
デクセリアルズ	382	321,670	842	日揮ホールディングス	287.4	308,384	1,073

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2020年9月9日現在におけるダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド（28,584,623千口）の内容です。

国内株式

銘 柄	2020年9月9日現在		銘 柄	2020年9月9日現在		銘 柄	2020年9月9日現在	
	株 数	評 価 額		株 数	評 価 額		株 数	評 価 額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
鉱業 (0.3%)			繊維製品 (2.0%)			リケンテクノス	201.3	79,916
国際石油開発帝石	340.9	213,982	グンゼ	77.9	299,915	第一工業製薬	210.8	914,872
建設業 (4.7%)			東洋紡	418.7	648,985	三洋化成	28.5	139,650
ウエストホールディングス	4.1	11,381	セーレン	151.7	237,410	大日本塗料	51.2	46,182
大豊建設	100.6	281,981	ワールド	53.3	77,604	デクセリアルズ	382	418,290
熊谷組	226.1	591,929	化学 (10.0%)			藤森工業	50.2	200,047
五洋建設	729.6	501,964	旭化成	838.9	781,015	天馬	150.9	280,674
住友林業	169.7	283,059	日本曹達	18.4	56,212	信越ポリマー	376.4	334,996
大和ハウス	67.4	191,786	トクヤマ	101.3	265,608	医薬品 (1.9%)		
積水ハウス	159.8	325,113	大阪ソーダ	117.2	299,211	アステラス製薬	209.5	338,342
九電工	134	404,010	信越化学	77.8	1,057,302	あすか製薬	321.7	410,167
日揮ホールディングス	189.1	208,388	日本化学工業	40.7	97,883	沢井製薬	56.7	307,314
OSJ BHD	583.1	137,028	四国化成	46.7	52,911	ダイト	33.8	112,047
食料品 (1.1%)			三菱瓦斯化学	224.8	431,840	石油・石炭製品 (0.4%)		
日本ハム	103.5	481,792	大阪有機化学	136.7	330,130	ENEOS ホールディングス	628.5	255,359
太陽化学	95.2	172,026	旭有機材	313.7	402,477			

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

運用報告書 第19期 (決算日 2020年3月9日)

(作成対象期間 2019年3月12日～2020年3月9日)

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

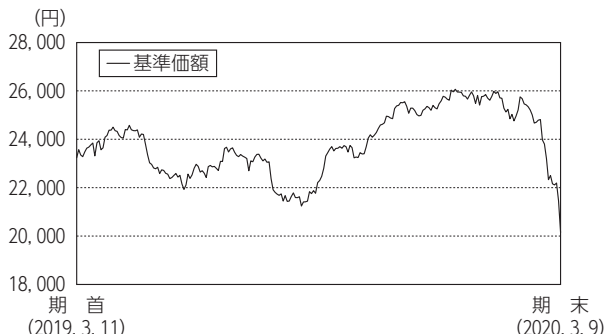
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

《運用経過》



年月日	基準価額		TOPIX		株式組入率	株式先比率
	円	%	(ベンチマーク)	%		
(期首)2019年3月11日	23,237	—	1,581.44	—	95.6	1.3
3月末	23,648	1.8	1,591.64	0.6	93.7	1.3
4月末	24,200	4.1	1,617.93	2.3	95.2	2.0
5月末	22,154	△ 4.7	1,512.28	△ 4.4	94.4	2.0
6月末	23,081	△ 0.7	1,551.14	△ 1.9	94.8	2.0
7月末	23,051	△ 0.8	1,565.14	△ 1.0	96.4	2.1
8月末	21,835	△ 6.0	1,511.86	△ 4.4	94.0	2.1
9月末	23,473	1.0	1,587.80	0.4	92.0	2.1
10月末	24,882	7.1	1,667.01	5.4	91.9	3.0
11月末	25,199	8.4	1,699.36	7.5	92.0	3.0
12月末	25,799	11.0	1,721.36	8.8	92.7	3.0
2020年1月末	25,030	7.7	1,684.44	6.5	93.7	3.6
2月末	22,330	△ 3.9	1,510.87	△ 4.5	93.8	3.2
(期末)2020年3月9日	20,147	△13.3	1,388.97	△12.2	90.4	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：23,237円 期末：20,147円 騰落率：△13.3%

【基準価額の主な変動要因】

新型コロナウイルスの急速な感染拡大への懸念から、国内株式市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、世界的な景気減速懸念と米中通商協議の進展期待などが交錯し、横ばい圏で推移しました。2019年5月に入ると、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、世界景気の動向などに不透明感がある中で、6月末に開催された米中首脳会談で一定の関係改善が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は底堅く推移しました。その後8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月以降は、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が後退したことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染が拡大したことに続き、2月後半には中国以外における感染拡大が懸念されたことや米国株が大幅下落となったことが嫌気され、大きく下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドでは、企業の実力よりも株式市場での評価が低くなっている銘柄に投資すれば、やがては実力に見合った水準まで株価が上昇し、好パフォーマンスを享受できるとの考えのもと、運用を行ってまいります。引き続き、バリュエーション指標面で割安感のある銘柄のうち、業績見通しとの比較から評価余地があると思われる銘柄、事業変革の可能性や潜在力の面で注目できる銘柄、資本効率の向上や株主還元強化などにより市場での評価が高まること期待される銘柄などへの投資を行っていく方針です。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率（株式先物を含む。）は、中長期的な企業業績は堅調に推移するとの想定のもと、95～99%程度で推移させました。

業種構成は、電気機器、情報・通信業、建設業などの比率を引き上げた一方、銀行業、輸送用機器、卸売業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、バリュエーション指標面の割安感のほか、今後の業績見通しや株主還元の向上なども勘案して、ソフトバンク、IHI、村田製作所などを買い付けました。一方で、業績の先行き不透明感などからカネカ、日立物流、商船三井などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は△12.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△13.3%となりました。

ベンチマークの騰落率を下回った陸運業や食品のアンダーウートなどはプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を下回った銀行業のオーバーウートやベンチマークの騰落率を上回った電気機器のアンダーウートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、第一工業製薬、太陽誘電、KDDIなどはプラスに寄与しましたが、電通グループ、三井海洋開発、スズキなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

新型コロナウイルス問題がアジアから世界に広がる状況下において、実体経済への影響は小さくはなく、不透明感の払しょくに時間を要する一方で、今後の日米欧の金融政策や財政政策への期待も有することから、国内株式市場は上にも下にも振れやすい相場展開となると想定します。

当作成期末にかけての株価下落によって、東証一部の平均PBR（株価純資産倍率）が解散価値といわれる1倍に近づき、個別銘柄では割安感が高まった銘柄が多く見られます。不安定な相場環境にあつては、割安な銘柄の見直しが進みづらい状況にもありますが、割安感がある銘柄の中でも、業績の回復が期待される銘柄や、配当政策・自社株買いなどの株主還元策を向上させる銘柄に注目し、中長期的にはそうした変化が株価評価の見直しにつながると期待して、銘柄の調査・選別を行ってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	8円 (8)
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	8

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
株 式

(2019年3月12日から2020年3月9日まで)

当 期				付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
IHII	399.2	1,080,684	2,707	本田技研	507.9	1,419,472	2,794
ソフトバンク	612	913,918	1,493	トヨタ自動車	206.3	1,385,808	6,717
ソフトバンクグループ	148.4	837,694	5,644	三菱UFJフィナンシャルG	2,496.5	1,342,540	537
セイコーHD	293.8	767,007	2,610	三井住友フィナンシャルG	319.6	1,206,069	3,773
富士電機	217.8	755,478	3,468	三菱商事	379.1	1,095,977	2,890
日揮ホールディングス	476.5	740,057	1,553	商船三井	350	994,313	2,840
パナソニック	617.2	689,783	1,117	みずほフィナンシャルG	6,297.2	981,003	155
アイシン精機	150.4	669,564	4,451	カネカ	273	963,653	3,529
東海旅客鉄道	27.1	649,410	23,963	日本電信電話	192.9	928,990	4,815
豊田自動織機	106	634,601	5,986	日立物流	267.9	861,978	3,217

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2019年3月12日から2020年3月9日まで)

	買 付		売 付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 14,016 (△ 262.4)	千円 22,900,221 (—)	千株 31,296.3	千円 44,579,958

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2019年3月12日から2020年3月9日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 21,161	百万円 22,303	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	千株	千株	千円		千株	千株	千円	千株	千株	千円	
鉱業 (1.0%)							大阪有機化学	—	136.7	190,969	アサヒHD	—	175.6	412,308
三井松島 HLDGS	23.5	—	—				三菱ケミカル HLDGS	806	553.9	361,032	金属製品 (0.4%)			
国際石油開発帝石	1,000.3	807.5	618,545				旭有機材	234.5	317.7	406,338	東京製綱	477.1	345	221,835
建設業 (5.7%)							リケンテクノス	297.3	206.6	76,028	サンコール	20.1	18.5	8,047
大豊建設	195.2	185.1	386,673				ダイキョーニシカワ	149.8	—	—	機械 (6.7%)			
熊谷組	228	232.1	606,013				第一工業製薬	305.4	247.3	830,928	タクマ	515.5	520.5	603,780
五洋建設	760	748.8	376,646				三洋化成	—	29.3	123,499	F U J I	96.4	188.5	298,207
住友林業	459.9	243.5	351,857				大日本塗料	—	51.2	41,062	ソディック	—	342.5	217,145
大和ハウス	202.6	92.8	259,190				藤森工業	—	51.5	130,243	三井海洋開発	222.2	217.8	323,650
積水ハウス	525.8	248	473,432				天馬	189.6	185.6	274,688	S M C	31.2	20.2	784,164
九電工	—	137.5	372,625				信越ポリマー	401.8	386.3	303,245	瑞光	8.8	—	—
日揮ホールディングス	—	476.5	524,626				バルカー	—	38.1	69,265	小松製作所	65.8	—	—
O S J B H D	—	583.1	131,780				医薬品 (1.7%)				三精テクノロジーズ	178.7	171.9	121,533
食料品 (0.5%)							アステラス製薬	253.4	215	340,560	北越工業	108.4	170.5	176,638
雪印メグミルク	179.5	—	—				あすか製薬	344.5	330.2	302,133	加藤製作所	158.2	151.9	166,634
S Foods	27.6	—	—				沢井製薬	76	58.2	320,682	竹内製作所	130.3	—	—
太陽化学	44.7	47.6	78,397				ダイト	23.8	34.7	90,879	J U K I	—	295.6	167,605
日本たばこ産業	135.1	124	252,216				石油・石炭製品 (0.5%)				マックス	18.7	—	—
繊維製品 (1.2%)							出光興産	45.5	42.8	104,218	日本トムソン	874.4	795.9	265,034
東洋紡	—	275.1	332,595				JXTGホールディングス	856.7	581	217,294	日本ビラー工業	191.1	203.1	233,971
倉敷紡績	145.3	—	—				ゴム製品 (0.5%)				三菱重工業	118.6	—	—
帝人	55.3	—	—				ブリヂストン	104.5	95	311,505	I H I	—	399.2	712,172
東レ	192.8	292.6	159,115				ガラス・土石製品 (3.0%)				電気機器 (13.3%)			
サカイオーベックス	67.4	—	—				日東紡績	150.4	34.2	127,395	ブラザー工業	—	150.1	253,819
セーレン	97.9	98.4	122,114				A G C	—	65.8	188,517	日立	288.8	239.5	794,421
マツカコーポレーション	181.5	4.8	7,886				東海カーボン	337.7	239.8	216,779	三菱電機	506.7	465.1	578,816
ワールド	—	54.7	95,506				東洋炭素	188.7	—	—	富士電機	—	217.8	533,610
化学 (9.1%)							日本碍子	—	217.2	323,628	明電舎	—	169.1	263,965
旭化成	—	215.9	173,475				黒崎播磨	83.6	79.8	371,469	日本電気	56.1	—	—
住友化学	905.8	—	—				ニチアス	—	304.5	586,162	富士通	50.6	—	—
東ソー	123.2	—	—				鉄鋼 (1.0%)				パナソニック	176.4	617.2	544,308
トクヤマ	439.2	403	927,303				日本製鉄	590.4	435.3	430,337	ソニー	198.2	148	919,672
東亜合成	309.4	—	—				神戸製鋼所	305.4	—	—	T D K	126.6	116.1	1,108,755
大阪ソーダ	124.9	120.3	287,035				J F Eホールディングス	220.3	—	—	鈴木	395.7	348.3	229,878
信越化学	92.5	79.8	886,578				日本冶金工	—	129.8	197,815	リオン	101.2	—	—
日本化学工業	64.8	60	128,520				非鉄金属 (2.4%)				堀場製作所	101.4	—	—
四国化成	—	25.3	24,363				大紀アルミニウム	—	88.3	46,710	ウシオ電機	—	277	342,095
大日精化	123.7	4.7	9,855				三井金属	—	201.8	427,816	山一電機	149.1	136.8	195,624
カネカ	273	—	—				三菱マテリアル	110.1	—	—	ローム	35.5	32.6	208,966
三井化学	236.4	132.8	292,956				住友鉱山	308.7	125.4	286,789	太陽誘電	253.4	258.3	740,029
J S R	337.7	—	—				住友電工	237.4	251.1	290,648	村田製作所	68.4	188.4	989,288

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	千株	千円	株数	千株	千円		株数	千株	千円	株数	千株	千円		株数	千株	千円	株数	千株	千円
市光工業	301.9	283.9	152,170				倉庫・運輸関連業 (0.5%)						東京海上HD	259.6	168.8	857,166				
リコー	—	265.1	240,445				三井倉庫 HOLD	219	201	279,189			T&Dホールディングス	627.2	275.4	225,828				
輸送用機器 (10.3%)							情報・通信業 (10.5%)						その他金融業 (3.3%)							
豊田自動織機	33.2	61.6	313,544				ソフトウェア・サービス	40.6	1.1	9,075			全国保証	—	14.6	55,188				
デンソー	95	160.4	584,658				SRAホールディングス	104.6	103.6	232,478			クレディセゾン	211.1	118.4	165,049				
川崎重工業	110.4	—	—				インフォコム	243.6	192.9	495,560			オリックス	1,629.7	1,166	1,796,223				
日産自動車	1,094.7	516.9	201,177				アルゴグラフィックス	57.5	109.6	340,308			不動産業 (2.6%)							
トヨタ自動車	563.2	356.9	2,318,065				日本電信電話	573.7	761.6	1,873,536			野村不動産 HLDGS	47.9	95.8	211,334				
三菱自動車工業	1,097.8	—	—				KDDI	591.1	489.3	1,586,310			オープンハウス	73.5	—	—				
フタバ産業	206.6	213.5	105,469				ソフトバンク	—	612	895,356			東急不動産HD	—	414.2	263,845				
ミクニ	397.4	394.4	98,600				N T T ドコモ	270.3	108.7	325,013			三井不動産	142.3	250.1	539,340				
太平洋工業	502.8	471.6	472,543				ソフトバンクグループ	—	148.4	635,745			住友不動産	196.7	193.7	583,424				
アイシン精機	—	150.4	451,200				卸売業 (6.1%)						サービス業 (1.1%)							
マツダ	605.6	—	—				アルコニックス	342.7	369.4	358,687			日本工営	—	38.9	100,400				
本田技研	837.1	329.2	821,847				ダイワボウHD	77.9	39.9	192,517			電通グループ	253.4	80.3	191,917				
スズキ	331.7	233.8	859,215				ラクト・ジャパン	54.2	69.7	226,176			西尾レントオール	171.6	172	398,868				
精密機器 (0.8%)							三洋貿易	176	417	343,608										
タムロン	55.9	—	—				I DOM	722	—	—										
セイコーHD	—	293.8	512,387				伊藤忠	116	197.8	443,764			合計	株数、金額	65,736.9	48,194.2	60,648,951			
ニプロ	205.6	—	—				三井物産	946.6	541.4	875,443				銘柄数<比率>	157銘柄	149銘柄	<90.4%>			
その他製品 (—)							スターゼン	81.3	70.5	295,747										
パナダイナムコ HLDGS	50.6	—	—				住友商事	371.6	—	—										
電気・ガス業 (1.4%)							三菱商事	772.5	393.4	972,288										
中部電力	180.5	245.6	342,857				阪和興業	173.1	—	—										
関西電力	211.4	—	—				小売業 (1.9%)													
中国電力	—	106.2	144,325				サンエー	50.6	46.5	179,025										
東北電力	184.4	—	—				エディオン	815.8	356.1	304,109										
九州電力	257.3	—	—				J. フロントリテイリング	337.7	196.4	194,828										
電源開発	108.8	—	—				ヤマダ電機	—	955.8	453,049										
エフオン	90.3	82.9	37,470				銀行業 (7.9%)													
大阪瓦斯	164.8	196	322,616				コンコルディア・フィナンシャル	874.9	603.6	183,494										
陸運業 (2.0%)							三菱UFJフィナンシャルG	5,457.6	2,961.1	1,280,379										
東日本旅客鉄道	103	66.5	517,769				りそなホールディングス	1,624.7	1,309.2	436,356										
東海旅客鉄道	13.1	31.1	512,528				三井住友トラストHD	206.8	203.6	628,920										
日本通運	97.4	—	—				三井住友フィナンシャルG	704.8	385.2	1,113,805										
山九	51.5	50.9	205,636				山陰合同銀行	391	379	181,541										
日立物流	267.9	—	—				みずほフィナンシャルG	14,418.3	8,121.1	966,410										
海運業 (—)							証券、商品先物取引業 (0.6%)													
日本郵船	157.3	—	—				野村ホールディングス	1,725.6	965.2	389,747										
商船三井	350	—	—				保険業 (3.3%)													
空運業 (0.3%)							SOMPOホールディングス	55.1	—	—										
日本航空	45.5	74.1	175,765				M S & A D	284.6	157.3	485,427										
							第一生命 HLDGS	571.3	344.8	408,243										

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年3月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	60,648,951 千円	89.7 %
コール・ローン等、その他	6,980,788	10.3
投資信託財産総額	67,629,740	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年3月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	67,629,740,593円
コール・ローン等	6,430,620,336
株式(評価額)	60,648,951,800
未収入金	5,069,007
未収配当金	78,924,450
差入委託証拠金	466,175,000
(B) 負債	505,643,700
未払金	496,307,700
未払解約金	9,336,000
(C) 純資産総額 (A - B)	67,124,096,893
元本	33,317,765,904
次期繰越損益金	33,806,330,989
(D) 受益権総口数	33,317,765,904口
1万口当り基準価額 (C/D)	20,147円

* 期首における元本額は42,590,935,828円、当作成期間中における追加設定元本額は2,869,885,533円、同解約元本額は12,143,055,457円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・バリュー株・オープンV A793,760,433円、適格機関投資家専用・ダイワ・バリュー株・オープンV A2 189,200,258円、ダイワ・バリュー株・オープンV A3 592,093,285円、ダイワ・バリュー株・オープン (FOFs用) (適格機関投資家専用) 5,280,068,260円、ダイワ・バリュー株・オープン5,477,037,845円、DC・ダイワ・バリュー株・オープン20,985,605,823円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は20,147円です。

■損益の状況

当期 自 2019年3月12日 至 2020年3月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,659,316,996円
受取配当金	2,660,686,325
受取利息	8,734
その他収益金	883,074
支払利息	△ 2,261,137
(B) 有価証券売買損益	△ 12,265,184,914
売買益	3,660,713,102
売買損	△ 15,925,898,016
(C) 先物取引等損益	△ 108,291,590
取引益	488,339,970
取引損	△ 596,631,560
(D) その他費用	△ 33,212
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 9,714,192,720
(F) 前期繰越損益金	56,379,451,785
(G) 解約差損益金	△ 16,681,887,543
(H) 追加信託差損益金	3,822,959,467
(I) 合計 (E + F + G + H)	33,806,330,989
次期繰越損益金 (I)	33,806,330,989

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。